

総合計画基本構想 素案

1. まちづくりの基本理念

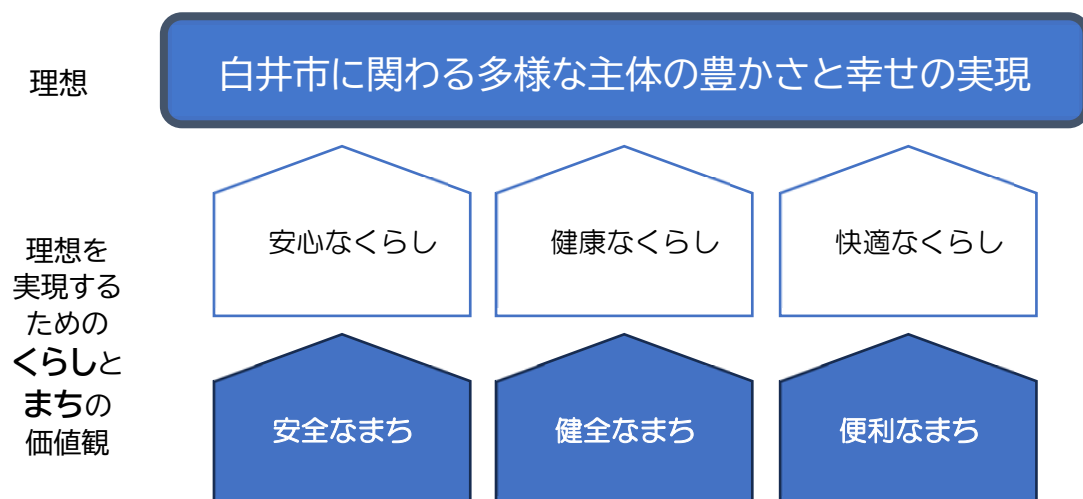
まちづくりの基本理念とは、白井市のまちづくりに対する基本的な考え方です。

第5次総合計画では、第4次総合計画までのまちづくりを継承しつつ、「安心」、「健康」、「快適」の3つを基本理念として掲げていました。また、その前提として、「市民一人ひとりがそれぞれの幸せを実感できること」としていました。

白井市を取り巻く環境は、社会情勢の変化によって大きく変化しています。人口減少や少子高齢化、物価高騰、環境問題、大規模災害への対応など、厳しさを増す多様な社会課題にも対応していく必要があります。こうした課題に対応しつつ、市民が幸せを実感できることを実現するには、行政や市民の取組だけでは資源が限られ、非常に困難であると考えられます。今後は、第5次総合計画で掲げた基本理念を踏まえつつ、市民以外も含めた多様な主体が連携・協働を進めることで、みんなが心とくらしの豊かさを享受しつつ、幸せを実現していくことがより重要と考えます。

そこで、第6次総合計画では新たに「白井市に関わる多様な主体の豊かさと幸せの実現」を理想として定めます。また、理想の実現に当たってよりどころとするくらしの価値観として、「安心なくらし」、「健康なくらし」、「快適なくらし」の3つのくらしを掲げ、3つのくらしの基盤となるまちの価値観として、それぞれ「安全なまち」「健全なまち」「便利なまち」の3つのまちを掲げます。

まちづくりの基本理念



II. 基本構想

安全なまちで安心な暮らし

安全とは、許容できないリスクが各々の身の回りに限りなく少ないことをいいます。

安全なまちで住民が安心して生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

治安の良さはもちろんのこと、見通しの良い道路など整備されたインフラ、緊急時に迅速に対応できる消防機関や医療機関の充実、地震、台風などの自然災害に対する備え、地域住民同士が助け合い交流することで、孤独にならないコミュニティの強さ、歩きやすい歩道など子どもや高齢者に配慮した環境、しっかりした生活基盤の構築による経済的な安定のサポートなど、こうした環境を整備することで誰もが「安全なまちで安心な暮らし」を享受することが大切です。

健全なまちで健康な暮らし

健全とは、心身が正常に働き、健康であることのほかに、調和がとれているさまなど、多様な意味を持ちますが、ここでは、生活環境が良く調和がとれたまちを健全なまちとします。

健全なまちで健康的な生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

定期的な健康診断や適切な治療が受けられる医療サービス、広々とした公園などの運動しやすい場所の整備、農産物の地産地消などを交えた栄養バランスのいい食生活の推進、大気の浄化作用や心の健康にも寄与する森林などの環境の保全など、こうした環境を整備することで誰もが「健全なまちで健康な暮らし」を享受することが大切です。

便利なまちで快適な暮らし

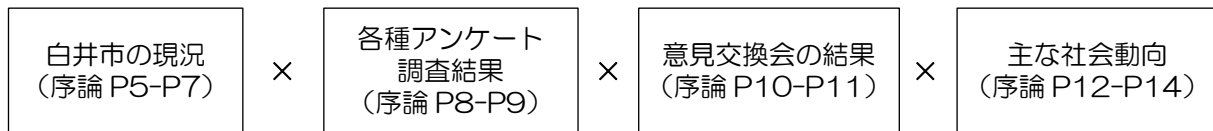
便利とは、目的を果たすのに都合がいいことをいいます。多様な人々が様々な価値観をもつ中でも、食料品や日用品の入手など、共通して生活に欠かせないものがあり、その目的を果たすために都合のいいまちを便利なまちとします。

便利なまちで、効率的でストレスの少ない快適な生活を送ることができる環境が整備されていることが大切です。

まち全体のアクセスの良さを担う公共交通機関の充実、スーパーマーケットやドラッグストアなど商業施設の充実、緑地とゆとりある空間が交わりリラックスできる住環境の維持、様々な媒体を有効活用したスムーズな情報提供、ニーズに合った教育や子育て環境の充実、文化・娯楽が体験できるエンターテインメントの充実、人の生活を意識した効率的な導線の改善など、このような環境を整備することで誰もが「便利なまちで快適な暮らし」を享受することが大切です。

2. 今後10年間の10の重要なテーマ

まちづくりの基本理念を念頭に置きつつ、序論で取り上げた「白井市の現況」、「各種アンケート調査結果」、「意見交換会の結果」、「主な社会動向」で上がった様々な課題をまとめると、以下の10項目が上がりました。この10項目を、今後10年間の10の重要なテーマとします。



10の重要なテーマ	
(1) 子育て環境の充実	(6) 居場所・交流の場の創出
(2) 人生100年時代に向けた健康の増進と福祉の充実	(7) 施設・インフラの維持管理や利活用
(3) 良好な住環境の維持・整備	(8) 移動・交通手段の充実
(4) 産業の振興	(9) 災害への対策
(5) 企業の誘致・雇用の創出	(10) 環境の保全と活用

(1) 子育て環境の充実

少子高齢化が進行する中、持続可能なまちをつくるためには、人口のバランスをいかに保つかが重要です。

そのためには、若い世代が安心して子育てできる環境を整えることが大切です。

白井市は、千葉ニュータウン事業によってみどり豊かで安全・安心な生活環境が整備されていることから、これらの環境を活かし、その長所を伸ばした子育てしやすいまちづくりを進めていくことの他、子育て世帯への経済的支援や、育児と仕事が両立できるような働きやすい環境づくりの推進も必要です。

また、結婚や子育て等への不安を抱える若者が多い中、結婚支援やプレコンセプションケアなどによるサポートの他、地域全体で子育てを支えるためのコミュニティの強化、親子で参加できる交流イベントの開催などの地域で支え合える環境づくりが重要です。

さらに、白井市で子育てしたいと思える魅力ある教育を行うために、確かな学力、豊かな心を育み、目まぐるしく変化する時代を生き抜くスキルの習得などができる環境の整備も重要です。

(2) 人生100年時代に向けた健康の増進と福祉の充実

千葉ニュータウン事業に伴い人口が急増した本市では、団塊の世代の人口比率が高いという特徴を持っています。

団塊の世代は既に後期高齢者に属しており、10年後は、更に後期高齢者の人口比率が増加することが想定されます。

このような状況の中、健康・福祉・生涯学習の取組を充実させることで、年齢を重ねながら、いきいきと活動できる環境を整え、いつまでも元気に過ごせるまちづくりが重要です。

Ⅱ. 基本構想

また、高齢者が地域のコミュニティに参画することで、地域の担い手となり、地域自体の活性化に寄与することをはじめ、日々の暮らしを共に支え合うことができるまちづくりが重要です。

(3) 良好な住環境の維持・整備

白井市は、千葉ニュータウン事業で整備された、良好な住環境が形成されています。

しかしながら、昭和54（1979）年のニュータウンの街開きから40年以上経過しており、今後、建物の老朽化等への対応が必要です。

また、高齢化の進展に伴い、空き家の増加などが予想されることから、空き家になる前の啓発の取組等の対策を行うなどの取組が重要です。

(4) 産業の振興

特産品の梨を筆頭に、水はけのよい関東ローム層の土地を活かし、様々な作物を生産している本市ですが、全国的な傾向と同様に農業の担い手が減少し、耕作放棄地の増加などの課題に直面しています。

これらの課題に対応し、梨をはじめとした白井らしさを形成する農産物を、将来にわたって維持していくための取組を進める必要があります。

千葉県内陸工業団地で最大規模の白井工業団地や商業についても、成田空港拡張や北千葉道路の整備といったアクセスの向上などの好機を捉えて、魅力の向上を図る必要があります。

(5) 企業の誘致・雇用の創出

白井市では、進学や就職のタイミングで、若者の転出が多くなっており、白井市で生まれ育った人材の流出を防ぐためにも、市内に魅力のある働く場を確保することが重要であると考えられます。

また、住居と職場が近いことは子育てのしやすさにも関係する要素です。

内陸最大級の工業団地である白井工業団地や近年のデータセンター需要など、白井市が持つポテンシャルを活かしながら、企業誘致を進め、若者が働きやすい環境を整えていくことが重要です。

(6) 居場所・交流の場の創出

ライフスタイルの変化や多様化によって、組織や場所にとらわれない多様な働き方や暮らし方、価値観の多様化など様々な変化が起き、それに伴いそれぞれのライフスタイルに適した様々な居場所が求められるようになっていきます。

例えば、共働き世帯の増加によって、子どもたちが独りで過ごす時間が増えていることから、子どもたちが安心して過ごせる環境の需要が高まっています。

また、近年では、年々、外国籍の住民の増加しており、多文化共生社会の実現のためにも、多様な人々が交流できる拠点の創出が重要であり、加えて、多様な市民が地域社会に参画する仕組みづくりも求められています。

(7) 施設・インフラの維持管理や利活用

白井市の施設やインフラの多くは、千葉ニュータウン事業によって整備され、昭和54（1979）年のニュータウンの街開きから40年以上経過しており、住宅と同様に道路や橋梁などのインフラについても、今後、老朽化等への対応が必要です。

施設・インフラの維持管理にあたっては、既存ストックの有効活用に加え、人口規模を踏まえた最適配置の検討等を行いつつ、時代に即したマネジメントを進めていく必要があります。

(8) 移動・交通手段の充実

市民の主な移動手段は自家用車ですが、高齢化により、自家用車に依存せずに生活できる環境が必要になることが想定されます。

一方で、運転手の担い手不足や勤務形態の見直しによってバス路線の減便や廃止が進む中で、高齢者等の移動手段を確保するための方策が必要です。

移動手段を確保は、多くの市民が気軽に外出し、交流できる環境を整えることで心身の健康の保持増進や地域社会の維持活性化も担います。

(9) 災害への対策

近年激甚化する自然災害に備えるためには、白井市の地勢を踏まえた被害の想定と、その想定に基づいた事前準備が重要となります。

また、火災や交通事故などの人的災害を起こさないためには、起きる原因を知り、日頃から注意する意識を高めておくことが重要です。

いざという時には、適切な行動がとれるように、日ごろから防災意識の向上に努めると共に、行政だけでなく、市民や企業が団結して自助・共助・公助により対応していくことが重要です。

(10) 環境の保全と活用

近年、都市環境や生物多様性、景観といった視点で、自然環境の保全と都市緑化の推進が重要視されています。白井市には、地域固有の特徴を有する谷津田や梨園、千葉ニュータウン事業で形成された公園や緑道など、多様なみどりが存在し、こうした環境を後世に残していくことが求められます。

併せて、「ゼロカーボンシティ」の実現に向けてカーボンニュートラルへの取組を進めることにより、気候変動に適応しながら、良好な環境を未来につなぐことが求められます。

また、自然体験プログラムや環境教育を通じて、市民がみどりに触れ合える機会を増やすことで、市民が生活の質の向上を実感することが重要です。そのためには、地域のみどりを活かした観光資源の開発などをはじめとした利活用も視野に入れる必要があります。

さらに近年、生物多様性や自然環境を活かしたグリーンインフラとしての活用、ネイチャーポジティブとしての環境保全の進め方など、みどりが持つ多様な機能に着目した考え方や取組も注目されています。

Ⅱ. 基本構想

3. 将来像

将来像は、白井市が目指す10年後の姿です。

将来像は、今後10年後の白井市の目指すべき方向性を示す役目があります。

先に今後10年間の10の重要なテーマが上がりました。

これを踏まえると、白井市はどのような展望を持つべきでしょうか。

元来まちは、人の営みからヒト・モノ・カネなどの循環が生まれ、この循環を継続していくことで発展していきました。

この、まちの発展に必要な循環の継続が、人口減少や少子高齢化などの様々な社会問題により脅かされています。

そのため、白井市はまちの発展に必要な「人の営みによる循環」をいかに継続させていくのが、大切であると考え、将来像を次のように定めます。



人の営みによる循環を継続するためには様々な社会問題に立ち向かわなくてはなりません。

「××××」には様々な社会問題に立ち向かうために、前に向かって新しいことに挑戦するという思いが込められています。

「□□□□」にはこれまで築いてきた白井市の価値を大切に、継続して守っていくという思いが込められています。

これらの思いが込められた「○○○○○ ×××× □□□□」を基に、まちづくりを進めていきます。

4. 6つの目指すまち

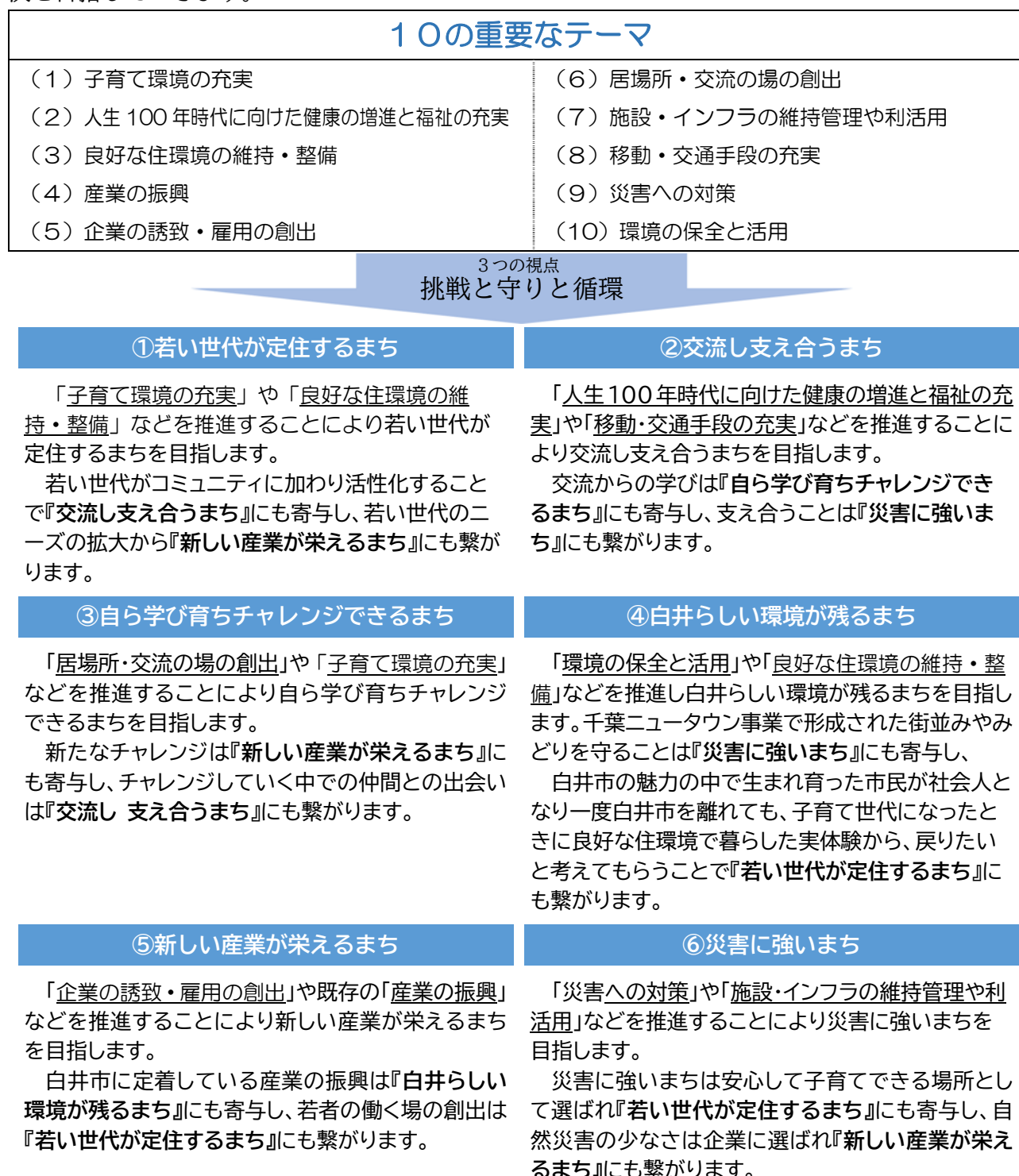
将来像の「〇〇〇〇 ×××× □□□□」を基に、10の重要なテーマを整理します。

10の重要なテーマはすべてが同列に重要なものです。

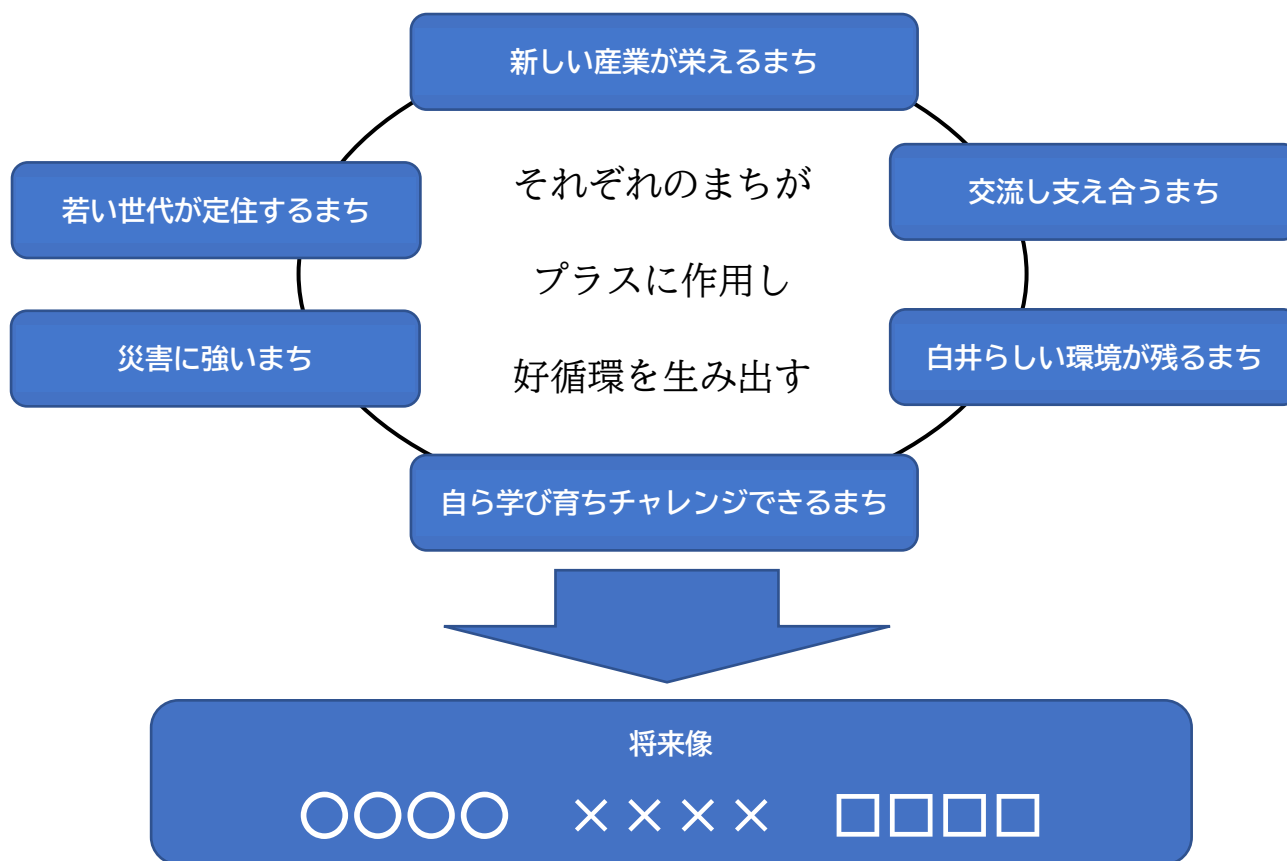
1つのテーマに基づいた事業の推進によって、他のテーマを犠牲にしてはいけません。

そのため、10の重要なテーマを、将来像の「挑戦」「守り」「循環」の3つの視点で考えて、次の6つの目指すまちを掲げます。

この6つのまちがそれぞれ良い相互関係を生み出すことで、10の重要なテーマの総合的な解決を目指していきます。



II. 基本構想



コラム 6つの目指すまちが好循環する1つのストーリー

白井市は地盤が固く「災害に強い」ことが魅力の一つであり、安定した電力供給も見込めることから市役所南側でデータセンターの誘致を進めています。

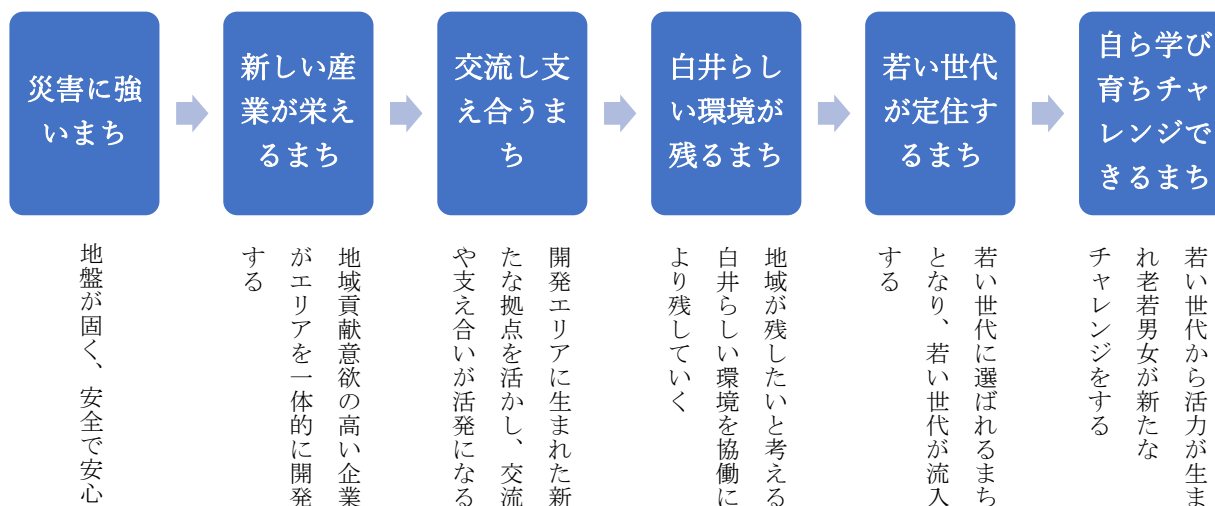
地域貢献の意欲が高い企業が一帯を開発することにより、白井駅や白井総合公園といった既存の拠点と繋がる新たな拠点が整備され、人の「新たな交流の場」を創出します。

拠点の繋がりと新たな交流の場の創出は、既存の拠点である白井駅前に新たなニーズをもたらし、商業施設の誘致などを伴った白井駅前再開発の実現の後押しをします。

このような開発に対して、企業、市民、行政の距離を密接にし、共に「白井らしい環境」を追求しながら開発を行い、その後も、それぞれができることを継続しながら「白井らしい環境」を守っていきます。

「白井らしい環境」が残しつつ新たに生まれ変わったまちは、新生活を送る「若い世代」に選ばれ、「若い世代」の流入から新たな活力が生まれます。

この新たな活力を生かし、老若男女問わず「チャレンジ」できる場を設け、新たなチャレンジが新たな好循環を生み出します。



5. 将来像を実現するための基本的な考え方

将来像と6つの目指すまちの姿の実現に当たっては、多様な主体が参画することが不可欠です。また、行政の資源も限られることから、多様な主体と役割分担をしながら、連携・協力して将来像の実現を目指すことが求められます。

そのためには、将来像に基づく取組の方向性について、多様な主体と共有するとともに、具体的に取組を推進していく体制や仕組みを構築することが必要です。その手段として、「EBPMの考え方に基づく取組展開の考え方」と「将来像を実現するための取組推進の考え方」を以下に示します。

5.1 EBPMの考え方に基づく取組展開の考え方

将来像を実現するためには、多様な主体と課題の設定や政策目標を共有して、取組を展開していく必要があります。そのためには、「エピソード・ベース」（たまたま見聞きした事例や経験（エピソード）のみに基づく）による政策立案ではなく、「エビデンス・ベース」（変化が生じた要因についての事実関係をデータで収集し、どのような要因がその変化をもたらしたかをよく考え、データで検証）による政策立案を行おうとする考え方（＝EBPM エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング）が重要です。

こうした考え方に基づいて政策を展開することで、より効果的な取組の推進が期待できます。

EBPMを実現するための方法の一つとして、ロジックモデルの活用が挙げられます。ロジックモデルとは、政策の目標や成果（アウトカム）や活動目標（アウトプット）、活動（アクティビティ）を視覚的に整理し、因果関係を明確にするフレームワークです。

ロジックモデルを作成する際には、事業により最終的に達成したい状況（＝最終アウトカム）の検討からはじめることが原則です。その上で、その最終的に達成したい状況を実現するためには何が必要か、という観点から逆算して中間アウトカム、初期アウトカム、アウトプットや活動、そのために必要な資源を検討します。

第6次総合計画ではロジックモデルを用いて、基本構想で設定した将来像を実現するための取組を、基本計画の中で論理的にわかりやすく整理していきます。

現状把握 ・課題設定	インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	インパクト (国民・社会への影響)
事業を行う背景(現状)、解決すべき問題・課題	事業実施のために投入する予算等	実施する事業の内容	事業の活動目標・実績	事業活動を通じて得られる成果目標・実績。必要に応じて、事業活動の波及効果の時間軸に沿って、短期・中期・長期などと区分できる ※短期アウトカムは事業活動を通じて期待される短期的成果、中期・長期アウトカムはそれぞれ短期的成果・中期的成果の後に波及的に期待される成果を言う	事業活動を通じて実現すべき最終目的

出典：内閣府 HP

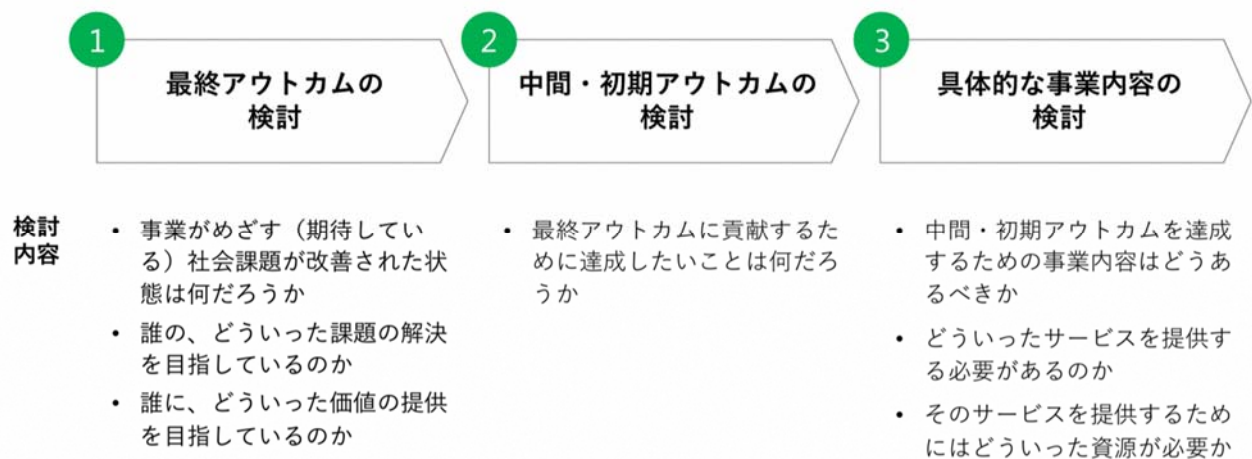
参考図 ロジックモデルの考え方

II. 基本構想



出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図 ロジックモデルの考え方作成イメージ



出典:「ロジックモデル作成ガイド」(日本財団)

参考図 ロジックモデル作成の流れ

5.2 将来像を実現するための取組推進の考え方

(1) 多様な主体との＜連携・協働＞によるまちづくりの推進

まちづくりの主役は市民であり、まちづくりにおける課題は、より身近なところで解決されることが望まれます。

「補完性の原理」※に基づくと、関係する主体が相互に支え合い、それぞれが主体的にまちづくりに取り組んでいくことが重要です。行政の役割としては、市民や地域の取組を補完するとともに、多様な主体自らの活動や支え合いを促進するような環境整備が求められます。

そのため白井市は、多様な主体が連携・協働できる仕組み（＝プラットフォーム）づくりを充実させていきます。

※「補完性の原理」とは、より身近な単位の自主性・自立性を最大限に尊重し、対応が困難な事柄については、より大きな単位が補完・支援をすることを原則とする考え方。

(2) 資源の＜共有＞によるまちづくりの推進

社会情勢の変化によって多様な行政需要が求められる中、白井市では持続可能な行財政運営に努めながら、市民と行政がそれぞれの役割分担や連携の下でまちづくりを進めてきました。

人口減少などを踏まえると、今後も白井市を取り巻く状況はより厳しくなることが考えられます。

一方、近年関心の高まりを見せている脱炭素社会の実現や人手不足への対応、先進技術の導入、デジタル技術の活用など、社会課題はより多様化・高度化が進んでいます。

限りある「資源（空間・人材・情報など）」の中で将来像を実現していくために、白井市に関わる様々な主体とあらゆる資源を共有し、新たな価値を創出するとともに、地域課題を解決することが求められます。

そのため白井市は、「資源」を共有するための仕組み（＝プラットフォーム）づくりに取り組んでいきます。

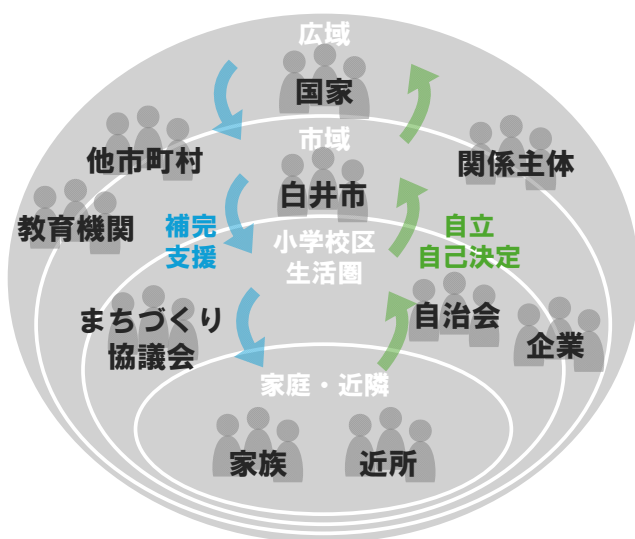


図 多様な主体との＜連携・協働＞イメージ

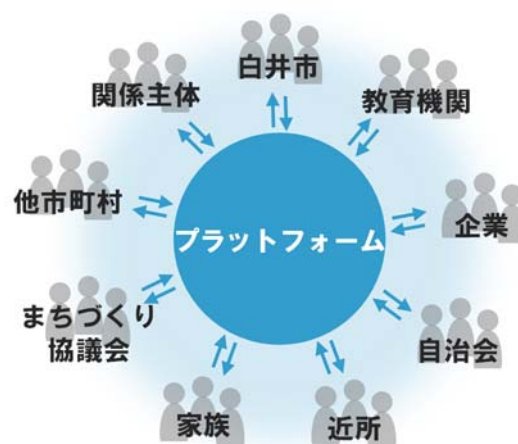


図 資源の＜共有＞イメージ

Ⅱ. 基本構想

(3) <分野横断>によるまちづくりの推進

社会問題が多様化・高度化する中では、単一の部署の中だけでは対応が難しくなっています。また、各々のライフステージの変化に寄らず、切れ目ない行政支援の重要性も増えています。

より有効性・効率性の高い取組を展開するには、相互に関係する部署が連携し、施策目標の実現に取り組んでいくことが求められます。

そのため白井市は、分野にとらわれず全体で課題を共有・認識し、全庁一体となって取組を推進する体制を構築していきます。



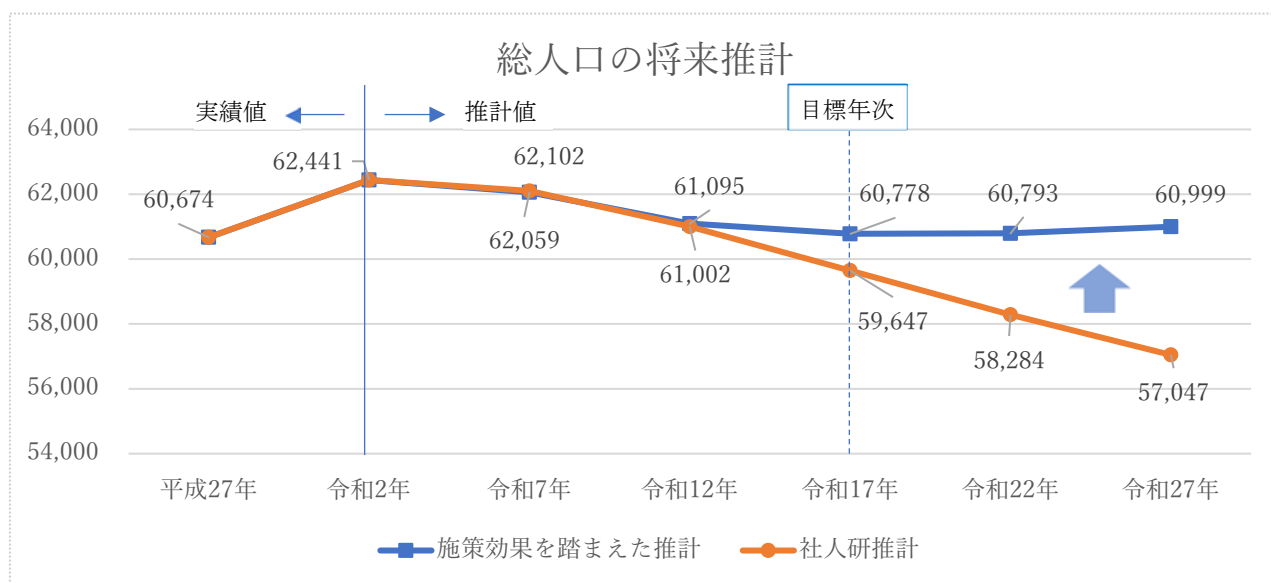
6. 計画フレーム

6.1 将来人口目標

(1) 総人口

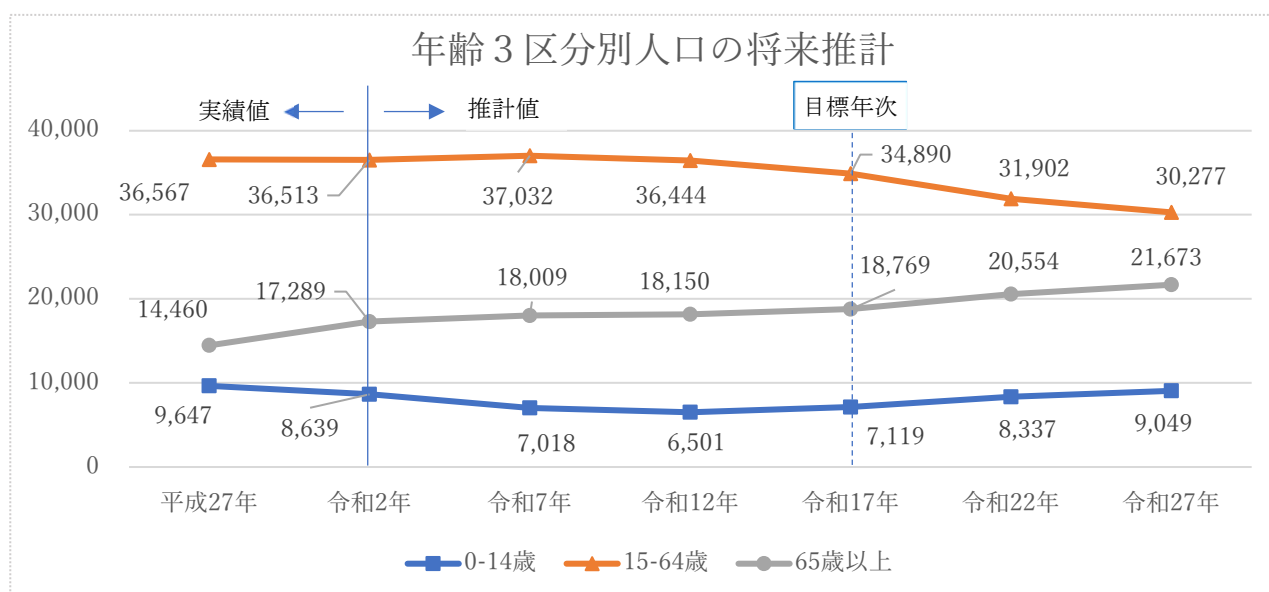
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の将来推計人口（令和5年推計）」では、令和2年度をピークに減少が続き、本基本構想の目標年度である令和17年の白井市の総人口は、59,647人と推計されております。

その後も減少が続く推計となっておりますが、本基本構想の方針に基づいた施策を着実に推進することにより、若い世代の移住・定住や結婚支援の取組強化等の効果を見込み、人口6万人以上を維持することを目標とします。



(2) 年齢区分別人口

年齢3区分別人口については、65歳以上の高齢者人口が増加する一方で、15歳未満の年少人口及び15～64歳の生産年齢人口は減少傾向ですが、取組の効果を見込み、年少人口は増加に転じ、生産年齢人口は減少を緩やかにします。



Ⅱ. 基本構想

6.2 将来都市構造

将来都市構造は次のように定めます。

一番広いエリアが「人とみどりの共生ゾーン」です。

このエリアは農地や森林により形成されたみどり中に、住居や産業などの人が活動している場が点在しています。今後も人とみどりが共生しながら、まちの発展のポテンシャルを秘めたエリアとして、地域の特性や魅力を生かした土地の利活用により、まちづくりを進めます。

「中心都市拠点」では、コンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進めます。「生活拠点」では、地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めます。

また、「中心都市拠点」や「生活拠点」と市内の各地域、そして市外を「広域幹線軸」や「地域軸」によって結ぶことで、にぎわいの創出や利便性の向上を図ります。

